

## 第11回学会賞（実践部門）の実践内容と受賞理由

## 大分県

——県主導による、多職種連携に基づく自立支援型ケアマネジメントおよび問題解決型地域ケア会議の展開  
実践内容

大分県は、埼玉県和光市の支援を受けながら、自立支援型ケアマネジメントと介護予防の取組を進めてきた。同県は、和光市の先駆的取り組みを参考にして、独自の創意工夫も加え、2014年度からすべての市町村レベルで自立支援型ケアマネジメントを実行する地域ケア会議を継続的に開催し、介護予防などの幅広い自立支援に関する地域の問題解決に取り組んできた。

同県は、2013年現在、18市町村、総人口約117万人、高齢者人口約33.5万人、高齢化率28.6%、要介護認定率19.6%であり、高齢化率および要介護認定率は全国平均よりも高い水準にある。2011年時点では、介護給付費は923億円、介護保険料水準は5,351円であり、介護予防給付の要支援者の50%は廃用症候群であり、要支援者の改善率は6.5%と低水準にあり、介護保険システムの改善が重要な課題となる状況だった。

同県は、介護保険制度の持続可能性を確保するために、要支援者・要介護者を元気にする、自立支援型ケアマネジメントおよび地域ケア会議を積極的に展開してきた。要支援の場合に、地域ケア会議は、理学療法士・作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士・言語聴覚士・薬剤師・訪問看護師との多職種協働による協議・自立を阻害する要因の追及および地域課題の発見・解決策の検討を行うが、地域ケア会議ではファシリテーターが多職種連携を実現でき、利用者に適合したケアプラン作成を行なわれている。さらに、ケアプランの実行ののちに、評価見直しも行うなどの品質向上のメカニズムを実践してきた。

また、人材育成にも地道に継続的に取り組んできた。2013年には、地域ケア会議の定着支援のためにリハビリテーションの派遣・育成、広域に亘る支援員を派遣し、研修にも力を入れた。2016年度からは、一部市町村では医療依存度の高い事例に関して医師も参加する地域ケア会議が開催されるようになった。加えて、同県は、市町村長・医療機関・有力な専門研究者を招いた地域包括ケア推進大会を開催するなど啓発に熱心に取り組んだ。

これらの活動を通して、自立支援型ケアマネジメント推進のための地域ケア会議を中核にして、在宅医療の推進・地域密着サービスの介護基盤強化、効果的な介護予防の推進などの地域包括ケアシステムの構築への道筋も展望している。

## 受賞理由

現在までに、地域ケア会議の立ち上げ、ケアマネジャーのケアプランの質向上、通所介護事業所・訪問介護事業所のサービスの質向上などの取り組みを、県が市町村を支援して実施した。これらの取り組みにより、県の65歳以上の要介護認定率は、2012年度20.1%と全国平均17.8%と比べて高い水準にあったが、2015年度に全国平均と同水準（18.3%）となり、2017年度までさらに低下傾向で推移している。

同県のケアプランは、ケアプランナー一人が作成するのではなく、多職種協働のなかで作成される。ケアプランの作成にケアプランナー以外の専門職が参画しても当該専門職からは見えない課題・問題点が存在する。このため、多数の専門職が相互に補完することによって利用者によく適合したプラン作成が可能になる点に多職種協働の意義がある。この点で、優れた取り組みと評価することができる。

同県の実践の特徴は、理学療法士協会・作業療法士協会等のリハビリテーション専門職団体の積極的関与である。県が主導し、専門職団体が積極的に関与する方式は、他の地域での参考になる取り組みと評価できる。

また、レベルの高い研究者・実践者の助言・関与が、活動の活性化・高度化に大きく寄与している点も注目すべき点である。第三者の専門家の助言・指導を継続的に受け入れることは、事業を継続させることを確保しマネジメント水準の継続的に改善していくためには大いに有用と考えられる。第三者の知見を積極的に取り入れている点も参照すべき取り組みと評価できる。